

平成 23 年 度

# 福島県公営企業決算審査意見書

福島県工業用水道事業

福島県地域開発事業

福島県立病院事業

福島県監査委員

24 福監 第 89 号

平成 24 年 9 月 7 日

福島県知事 佐藤雄平様

福島県監査委員	青木稔
福島県監査委員	亀岡義尚
福島県監査委員	美馬武千代
福島県監査委員	高野宏之

## 平成 23 年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 24 年 8 月 6 日付けで審査に付された平成 23 年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりであります。

# 目 次

## I 福島県企業局所管事業

### I-1 福島県工業用水道事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	2
2 意 見	2
第3 審査の経過	
1 事業の内容	3
2 決算報告書	4
3 損益計算書	8
4 剰余金計算書	11
5 剰余金処分計算書	12
6 貸借対照表	13
7 建設改良事業	15

### I-2 福島県地域開発事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	16
2 審査の期間	16
3 審査の手続	16
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	16
2 意 見	17
第3 審査の経過	
1 事業の内容	18
2 決算報告書	19
3 損益計算書	22
4 剰余金計算書	24
5 欠損金処理計算書	24
6 貸借対照表	25
7 建設事業	27

## Ⅱ 福島県立病院事業決算審査意見

### 第1 審査の概要

1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28

### 第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	28
2 意見	29
3 各病院・病院局の決算状況及び意見	30
病院別の経営概況	33

### 第3 審査の経過

1 事業の内容	34
2 決算報告書	36
3 損益計算書	38
4 剰余金計算書	40
5 欠損金処理計算書	40
6 貸借対照表	41
7 一般会計の負担等	42
8 建設改良事業	43

### 附 表

別表1 病院別病床数及び取扱患者数比較表	44
別表2 経営分析表	45

別表3 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	46
別表4 (その1) 主要経営指数	47
(その2) 病院別主要経営指数	48
別表5 病院別職員の状況	49
別表6 (その1) 一般会計負担等の内訳	50
(その2) 一般会計負担等の状況	52
別表7 病院別損益収支の状況	53

# 福島県工業用水道事業

# I - 1 平成 23 年度福島県工業用水道事業決算審査意見

## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査の対象

平成 23 年度福島県工業用水道事業決算

### 2 審査の期間

平成 24 年 8 月 6 日から 9 月 7 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類などの内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類などと照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

## 第 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められる。

経営成績では、事業収益が 25 億 9,251 万 9,658 円に対し事業費用は 23 億 2,858 万 5,946 円で、当年度の純利益は 2 億 6,393 万 3,712 円となっており、前年度より 331 万 8,665 円多いが、これは東日本大震災による施設被災のため料金減免などによる給水収益の減少や復旧工事の増加があったものの、資産減耗費の減少や災害復旧補助金の増加などによるものである。

当年度における工業用水道事業の業務運営の状況は、総給水量 3 億 1,832 万 4,577 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 3,150 万 343 m<sup>3</sup> (9.0%) 減少しているが、これは主に東日本大震災に伴い被災した工業用水道において給水を一時停止したためであるが、鋭意復旧に努め受水企業の生産活動への影響を極力少なくするとともに、安定供給体制の整備を図ることで、地域産業の振興に寄与している。

なお、当年度における建設改良事業については、東日本大震災で被災した工業用水道の復旧工事や磐城工業用水第 2 期改築事業における配水管布設替工事などを実施している。

### 2 意見

事業運営については、引き続き、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、以下の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

#### (1) 経営健全化の推進について

工業用水の需給状況については、小名浜工業用水道において給水量が減少するなど、さらに厳しい環境にあることから、中長期的な経営見通しに立って、外部委託の推進や経常費用の削減などの経営の合理化・効率化を推進し経営の健全化に努められたい。

#### (2) 相馬及び好間工業用水道の未売水の縮減について

相馬及び好間工業用水道については、多くの未売水を抱え収支差分を一般会計から補てんするなど、経営は厳しい状況にあることから、関係機関と連携し、新たな需要の開拓に努められたい。

#### (3) 好間工業用水道のいわき市への譲渡について

好間工業用水道については、事業開始時の合意に基づくいわき市への事業譲渡に向けた協議を一層推進するよう努められたい。

#### (4) 工業用水道施設・設備の整備について

老朽化が進んでいる工業用水道施設・設備については、東日本大震災を契機として、より一層地震などの災害に強い施設の整備を図るとともに、安定給水の確保に向けて、工業用水道事業中長期計画に基づき有効かつ計画的な整備を着実に実施するよう努められたい。

## 第 3 審 査 の 経 過

### 1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道における給水業務並びに改良工事などを実施している。

事業概要は、次のとおりである。

#### (1) 工業用水道別事業概要

区 分		磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	計
給 水 開 始 年 月 日		昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年9月1日	平成4年4月1日	
水 源		高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮫川 表流水	小名浜港 海水	小 玉 ダ ム	真 野 ダ ム	
総 給 水 量 m <sup>3</sup>	23 年 度 A	67,197,286	86,751,281	155,611,528	1,241,660	7,522,822	318,324,577
	22 年 度 B	67,712,471	82,692,283	190,135,933	1,206,426	8,077,807	349,824,920
	対 A-B m <sup>3</sup>	△ 515,185	4,058,998	△ 34,524,405	35,234	△ 554,985	△ 31,500,343
	比 A/B %	99.2	104.9	81.8	102.9	93.1	91.0
給 水 能 力(日数更正後) C		85,045,000	105,850,000	228,125,000	3,650,000	12,665,500	435,335,500
施設利用率 A/C %		79.0	82.0	68.2	34.0	59.4	73.1
供給事業所数 件		40	7	5	10	7	69

当年度の総給水量は 318,324,577 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 31,500,343 m<sup>3</sup> (9.0%) 減少している。これは、主に東日本大震災に伴い5つの工業用水道すべてにおいて給水を一時停止したことにより給水量が減少したためである。

#### (2) 職員の状況

当年度末における職員数は 31 人で、前年度より 1 人増加している。

なお、職員数を支弁勘定別に比較すると、次のとおりである。

区 分	当年度末	前年度末	比 較 増 減
	人	人	人
損 益 勘 定	30	29	1
資 本 勘 定	1	1	0
計	31	30	1

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業収益	2,714,388,000	2,696,989,973	△ 17,398,027	99.4	
第1項 営業収益	2,125,129,000	2,133,747,233	8,618,233	100.4	(101,607,012円)
第2項 営業外収益	543,614,000	517,568,926	△ 26,045,074	95.2	(689,833円)
第3項 特別利益	45,645,000	45,673,814	28,814	100.1	(2,173,470円)

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業費用	2,433,512,550	2,420,873,785	6,956,250	5,682,515	99.5	
第1項 営業費用	2,119,997,550	2,108,042,370	6,956,250	4,998,930	99.4	(40,859,553円)
第2項 営業外費用	305,179,000	305,178,217	0	783	100.0	(257円) (決算額には納付消費税51,428,029円を含む)
第3項 特別損失	8,336,000	7,653,198	0	682,802	91.8	

ア 事業収益決算額は 2,696,989,973 円で、予算額 2,714,388,000 円に対し 17,398,027 円 (0.6%) の減収となっている。

イ 事業費用決算額は 2,420,873,785 円で、予算額 2,433,512,550 円に対する執行率は 99.5% となっており、翌年度繰越額が 6,956,250 円で、不用額が 5,682,515 円となっている。不用額の主なものは、営業費用における動力費などである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	1,763,111,000	1,215,006,748	△ 548,104,252	68.9	
第1項 企業債	100,900,000	21,100,000	△ 79,800,000	20.9	
第2項 国庫支出金	798,220,000	388,335,000	△ 409,885,000	48.7	
第3項 出資金	355,569,000	313,084,169	△ 42,484,831	88.1	
第4項 工事負担金	18,420,000	2,487,579	△ 15,932,421	13.5	
第5項 投資償還金	490,000,000	490,000,000	0	100.0	
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第7項 雑収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	2,630,656,921	1,785,333,664	823,327,716	21,995,541	67.9	
第1項 建設改良費	1,731,565,425	888,745,083	823,327,716	19,492,626	51.3	(41,886,668円)
第2項 企業債等償還金	895,827,000	895,825,629	0	1,371	100.0	
第3項 国庫補助金精算金	3,264,496	762,952	0	2,501,544	23.4	

ア 資本的収入決算額は 1,215,006,748 円で、予算額 1,763,111,000 円に対し 68.9%である。企業債と国庫支出金については、主に磐城工業用水道 2 期改築工事が年度内に完成できず繰り越したことにより、当年度に収入することができず、減額となったものである。

イ 資本的支出決算額は 1,785,333,664 円で、予算額 2,630,656,921 円に対する執行率は 67.9%となっており、翌年度繰越額が 823,327,716 円で、不用額が 21,995,541 円生じている。翌年度繰越額については、主に東日本大震災の影響で応急的な災害復旧工事を優先して実施したために、磐城工業用水道 2 期改築工事と一部の災害復旧工事が年度内に完成できず繰越となったものである。

不用額の主なものは、改良工事費の調査設計費の請け差などである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 570,326,916 円の不足となるが、これについては、過年度分損益勘定留保資金 209,537,035 円及び当年度分損益勘定留保資金 319,819,179 円などをもって補てんしている。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,032,140,221	78.4	2,186,500,326	84.9	△ 154,360,105	92.9
給 水 収 益	2,032,140,221	78.4	2,186,500,326	84.9	△ 154,360,105	92.9
営 業 費 用	2,067,182,817	88.8	2,030,003,994	87.7	37,178,823	101.8
原 水 及 び 浄 水 費	517,045,053	22.2	459,297,743	19.8	57,747,310	112.6
配 水 及 び 給 水 費	394,774,837	17.0	243,946,978	10.5	150,827,859	161.8
総 係 費	347,581,455	14.9	377,813,032	16.3	△ 30,231,577	92.0
減 価 償 却 費	785,790,522	33.7	792,511,155	34.3	△ 6,720,633	99.2
資 産 減 耗 費	21,990,950	0.9	156,435,086	6.8	△ 134,444,136	14.1
(営 業 損 益)	△ 35,042,596		156,496,332		△ 191,538,928	
営 業 外 収 益	516,879,093	19.9	352,670,527	13.7	164,208,566	146.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,146,070	0.2	7,519,873	0.3	△ 2,373,803	68.4
一 般 会 計 負 担 金	266,998,617	10.3	335,445,509	13.0	△ 68,446,892	79.6
補 助 金	228,681,000	8.8	0	0.0	228,681,000	皆増
雑 収 益	16,053,406	0.6	9,705,145	0.4	6,348,261	165.4
営 業 外 費 用	253,749,931	10.9	283,667,740	12.3	△ 29,917,809	89.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	242,611,439	10.4	283,665,574	12.3	△ 41,054,135	85.5
雑 支 出	11,138,492	0.5	2,166	0.0	11,136,326	514,242.5
(経 常 損 益)	228,086,566		225,499,119		2,587,447	
特 別 利 益	43,500,344	1.7	35,115,928	1.4	8,384,416	123.9
過 年 度 損 益 修 正 益	30,953	0.0	0	0.0	30,953	皆増
そ の 他 特 別 利 益	43,469,391	1.7	35,115,928	1.4	8,353,463	123.8
特 別 損 失	7,653,198	0.3	0	0.0	7,653,198	
過 年 度 損 益 修 正 損	7,653,198	0.3	0	0.0	7,653,198	皆増
(当 年 度 純 損 益)	263,933,712		260,615,047		3,318,665	

## (営業費用 内訳)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	297,449,260	12.8	291,758,663	12.6	5,690,597	102.0
委 託 料	192,315,065	8.3	193,749,524	8.4	△ 1,434,459	99.3
修 繕 費	338,420,831	14.5	96,358,932	4.2	242,061,899	351.2
動 力 費	185,751,081	8.0	207,276,410	8.9	△ 21,525,329	89.6
管 理 負 担 金	117,941,251	5.1	114,784,272	5.0	3,156,979	102.8
そ の 他 営 業 費 用	127,523,857	5.5	177,129,952	7.6	△ 49,606,095	72.0
減 価 償 却 費	785,790,522	33.7	792,511,155	34.2	△ 6,720,633	99.2
資 産 減 耗 費	21,990,950	0.9	156,435,086	6.8	△ 134,444,136	14.1
営 業 費 用 計	2,067,182,817	88.8	2,030,003,994	87.7	37,178,823	101.8

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝2,592,519,658円

事業費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝2,328,585,946円

当年度の営業収益 2,032,140,221 円に対し営業費用は 2,067,182,817 円で、営業損失は 35,042,596 円であるが、営業外収益 516,879,093 円と営業外費用 253,749,931 円があり、経常利益は 228,086,566 円となっている。

なお、特別利益 43,500,344 円と特別損失 7,653,198 円があるため、当年度においては差引き 263,933,712 円の純利益となっている。特別利益のうち、その他特別利益は高柴ダム管理用水力発電に係る配分金分である。

## (1) 収 益

営業収益は 2,032,140,221 円で前年度に比べ 154,360,105 円（7.1%）減少している。これは主に東日本大震災に伴う工業用水道施設の被災により、5つの工業用水道すべてで一時給水停止し、料金の減免などにより給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は 516,879,093 円で、前年度に比べ 164,208,566 円（46.6%）増加している。これは主に震災に係る復旧のための修繕費に対する災害復旧事業補助金の増加によるものである。

## (2) 費 用

営業費用は 2,067,182,817 円で、前年度に比べ 37,178,823 円（1.8%）増加している。これは資産減耗費や動力費などが減少したものの、震災に係る復旧のための修繕費が増加していることによるものである。なお、資産減耗費は 22 年度に真野ダム堰堤改良工事による多額の計上があったため、大きく減少している。

営業外費用は 253,749,931 円で、前年度に比べ 29,917,809 円（10.5%）減少している。これは主に元利均等償還の企業債の返済進行に伴い支払利息が逓減していることによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す経営分析比率は、次のとおりである。

財務分析	項 目		平成23年度	平成22年度	平成21年度
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益 2,592,520千円}}{\text{総 費 用 2,328,586千円}} \times 100$	111.3	111.3	117.7
営業収益対給与費比率	$\frac{\text{給 与 費 297,449千円}}{\text{営 業 収 益 2,032,140千円}} \times 100$	14.6	13.3	13.9	
営業収益対支払利息比率	$\frac{\text{支 払 利 息 242,611千円}}{\text{営 業 収 益 2,032,140千円}} \times 100$	11.9	13.0	14.1	

業務分析	項 目		平成23年度	平成22年度	平成21年度
	施設利用率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量 318,325千m}^3}{\text{年 間 配 水 能 力 435,336千m}^3} \times 100$	73.1	80.4	84.2
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益 2,032,140千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 318,325千m}^3}$	6 円38銭	6 円25銭	6 円19銭	
給水原価	$\frac{\text{経 常 費 用 2,320,933千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 318,325千m}^3}$	7 円29銭	6 円61銭	5 円94銭	

ア 総収支比率は 111.3%で前年度と同じであり、営業収益対給与費比率は 14.6%で前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。また、営業収益対支払利息比率は 11.9%で前年度に比べ 1.1 ポイント下降している。

イ 総収支比率が前年度と同じであるのは、総収益と総費用が共に増加したことによるものである。

ウ 営業収益対給与費比率が増加したのは、給与費が増加したことと、給水収益の減少により営業収益が減少したことによるものである。

エ 営業収益対支払利息比率が下降したのは、元利均等償還のため経年的に利息負担が減少することによるものである。

オ 施設利用率は 73.1%で前年度に比べ 7.3 ポイント減少している。

カ 総給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 6 円 38 銭で前年度に比べて 13 銭高くなっている。これは給水収益の減少率より年間総給水量の減少率が大きかったことによるものである。

キ 総給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 7 円 29 銭で前年度に比べ 68 銭高くなっている。これは費用が増加したことと、年間総給水量が減少したことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部	円	円	円
減 債 積 立 金	244,842,358	441,926,069	前年度末残高 646,900,304
利 益 積 立 金	15,772,689		
未 処 分 利 益 剰 余 金		260,615,047	
当 年 度 純 利 益	263,933,712		当年度末残高 468,907,947
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 13,174,514,646
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
工 事 負 担 金	18,649,966	1,276,611	
国 庫 補 助 金	369,079,905	7,218,639	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 13,553,749,267

##### (1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は 646,900,304 円で、未処分利益剰余金 260,615,047 円は減債積立金 244,842,358 円、利益積立金 15,772,689 円に積み立てし、減債積立金を自己資本への組み入れ 441,926,059 円、当年度の純利益 263,933,712 円により、利益剰余金の当年度末残高は 468,907,947 円となっている。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は 13,174,514,646 円であったが、工事負担金 18,649,966 円及び国庫補助金 369,079,905 円を繰り入れ、工事負担金 1,276,611 円及び国庫補助金 7,218,639 円を処分した結果、翌年度繰越資本剰余金は 13,553,749,267 円となっている。

5 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	263,933,712
利益剰余金処分数額	263,933,712
減債積立金	263,933,712
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金は 263,933,712 円であり、減債積立金に 263,933,712 円を積み立てることとしている。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	36,512,260,224	91.9	37,520,021,026	95.0	△ 1,007,760,802	97.3
有形固定資産	35,574,374,352	89.6	35,989,819,773	91.1	△ 415,445,421	98.8
無形固定資産	937,203,672	2.4	1,031,867,053	2.6	△ 94,663,381	90.8
投資資産	682,200	0.0	498,334,200	1.3	△ 497,652,000	0.1
流動資産	3,207,912,924	8.1	1,968,865,069	5.0	1,239,047,855	162.9
現金・預金	2,335,207,271	5.9	1,842,745,903	4.7	492,461,368	126.7
未収金	290,962,085	0.7	95,919,064	0.2	195,043,021	303.3
貯蔵品	38,160,568	0.1	10,300,102	0.0	27,860,466	370.5
前払費用	13,000	0.0	0	0	13,000	皆増
前払金	543,570,000	1.4	0	0	543,570,000	皆増
その他流動資産	0	0.0	19,900,000	0.1	△ 19,900,000	皆減
資産合計	39,720,173,148	100.0	39,488,886,095	100.0	231,287,053	100.6
固定負債	147,561,244	0.4	303,352,311	0.8	△ 155,791,067	48.6
他会計借入金	21,209,000	0.1	21,209,000	0.1	0	100.0
引当金	126,352,244	0.3	282,143,311	0.7	△ 155,791,067	44.8
流動負債	369,094,065	0.9	63,542,818	0.2	305,551,247	580.9
未払金	343,663,568	0.9	59,838,989	0.2	283,824,579	574.3
未払費用	1,723,791	0.0	287,525	0.0	1,436,266	599.5
その他流動負債	23,706,706	0.1	3,416,304	0.0	20,290,402	693.9
負債合計	516,655,309	1.3	366,895,129	0.9	149,760,180	140.8
資本	25,180,860,615	63.4	25,300,576,016	64.1	△ 119,715,401	99.5
自己資本	17,837,493,785	44.9	17,082,483,557	43.3	755,010,228	104.4
借入資本	7,343,366,830	18.5	8,218,092,459	20.8	△ 874,725,629	89.4
剰余金	14,022,657,224	35.3	13,821,414,950	35.0	201,242,274	101.5
資本剰余金	13,553,749,267	34.1	13,174,514,646	33.4	379,234,621	102.9
利益剰余金	468,907,957	1.2	646,900,304	1.6	△ 177,992,347	72.5
資本合計	39,203,517,839	98.7	39,121,990,966	99.1	81,526,873	100.2
負債・資本合計	39,720,173,148	100.0	39,488,886,095	100.0	231,287,053	100.6

当年度末における資産、負債・資本の合計は 39,720,173,148 円で、前年度末に比べ 231,287,053 円（0.6%）増加している。

(1) 資 産

固定資産は 36,512,260,224 円で前年度に比べ 1,007,760,802 円（2.7%）減少している。これは主に、建設仮勘定が増加したものの、減価償却により評価額と投資有価証券が減少したことによるものである。

流動資産は 3,207,912,924 円で前年度に比べ 1,239,047,855 円（62.9%）増加している。これは主に現金・預金と前払金の増加によるものである。

(2) 負 債

固定負債は 147,561,244 円で前年度に比べ 155,791,067 円（51.4%）減少している。これは主に修繕引当金の取り崩しによるものである。

流動負債は 369,094,065 円で前年度に比べ 305,551,247 円（480.9%）増加している。これは主に未払金の増加によるものである。

(3) 資 本

資本金は 25,180,860,615 円で前年度に比べ 119,715,401 円（0.5%）減少している。これは主に企業債等の償還による借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は 14,022,657,224 円で前年度に比べ 201,242,274 円（1.5%）増加している。これは主に国庫補助金繰り入れの増加によるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成23年度	平成22年度	平成21年度
自己資本構成比率	自己資本＋剰余金 31,860,151千円	80.2	78.3	76.2
	負債・資本合計 39,720,173千円			
固定資産 長期資本比率	固定資産 36,512,260千円	92.8	95.2	95.6
	固定負債＋資本合計 39,351,079千円			
流 動 比 率	流 動 資 産 3,207,913千円	869.1	3,098.5	1,245.2
	流 動 負 債 369,094千円			

ア 自己資本構成比率は 80.2%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。これは自己資本金の増加によるものである。

イ 固定資産対長期資本比率は 92.8%で、前年度に比べ 2.4 ポイント下降している。これは固定資産の減少によるものである。

ウ 流動比率は 869.1%で、前年度に比べ 2,229.4 ポイント下降している。これは流動資産の増加率よりも、流動負債（未払金）の増加率が大きかったことによるものである。

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額 3,792,740,782 円に対し、支払資金総額は 3,300,279,414 円で、資金残高は 2,335,207,271 円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

## 7 建設改良事業

(1) 東日本大震災による災害復旧工事及び施設の老朽化や耐震化に対応するため、磐城工業用水道事業第 2 期改築事業などを実施している。

当年度の建設改良費は、予算額 1,731,565,425 円に対し、決算額は 888,745,083 円となり、翌年度繰越額 823,327,716 円を除く 19,492,626 円が不用額となっている。また、前年度に比べ決算額で 412,413,171 円（86.6%）増加しているが、これは東日本大震災による施設被害のため災害復旧工事が増加したことによるものである。

(2) 当年度に実施した主な工事は、磐城工業用水道第 2 期改築事業における配水管布設替工事 2 件 170,802 千円をはじめ、沼部ポンプ場主ポンプオーバーホール工事 39,496 千円、漏水復旧工事 6 件 209,370 千円、小名浜ポンプ場建屋復旧工事 24,780 千円ほかである。

# 福島県地域開発事業

# I - 2 平成 23 年度福島県地域開発事業決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 23 年度福島県地域開発事業決算

### 2 審査の期間

平成 24 年 8 月 6 日から 9 月 7 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類などの内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

## 第 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、適正に執行されたものと認められる。

当年度における地域開発事業の実績は、白河複合型拠点において業務用地 2,000.01 ㎡と住宅用地 1,306.92 ㎡を分譲し、B 工区の工業用地 7,249 ㎡を取得している。また、B 工区についてはオーダーメイド方式による分譲の土地売買契約を締結しており、平成 24 年度から造成工事に着手している。

当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が 79.2%、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地が 80.6%及び業務用地・住宅用地が 49.1%となっている。経営成績の状況については、事業収益 6,386 万 7,029 円に対し事業費用は 4 億 7,796 万 7,657 円で、当年度の純損失は 4 億 1,410 万 628 円となっている。これは、企業誘致による県内産業振興のために原価を下回る販売価格としていることや、企業債利息などの支出を要したことなどによるものである。

損失額は前年度と比べ 1 億 1,325 万 4,593 円（78.5%）減少しているが、これは、前年度よりも土地売却に係る損失が減少したためである。また、累積欠損金は 87 億 9,962 万 8,761 円に達している。

## 2 意 見

事業運営については、引き続き地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

### (1) 未分譲地の分譲促進などについて

当年度の地域開発事業の分譲実績は白河複合型拠点における業務用地と住宅用地 3,306.93 ㎡を分譲したが、まだ多くの造成済未分譲地を抱えている状況にある。地域開発事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいが、本県の地理的優位性などを生かした販売活動を展開し、未分譲地の分譲促進を図られ企業誘致による雇用の創出や地域経済の活性化などを通し県内産業の振興に努められたい。

また、白河複合型拠点 B 工区については、平成 25 年度末の引き渡しに向けて、着実な工事の推進に努められたい。

さらに、白河複合型拠点 A 工区については、引き続きオーダーメイド方式による企業誘致を推進されたい。

### (2) 企業債償還財源の確保について

引き続き分譲促進と併せ、経費の節減や見直しなどの経営の合理化・効率化を一層推進するとともに、関係部局との検討を進め適切な資金計画に基づく企業債償還財源の確保に努められたい。

# 第3 審査の経過

## 1 事業の内容

当年度における本事業は、白河複合型拠点整備事業において、業務用地 2,000.01 m<sup>2</sup>と住宅用地 1,306.92 m<sup>2</sup>を分譲した。

また、B工区の工業用地 7,249 m<sup>2</sup>を取得した。

### (1) 団地別事業進捗状況（平成 24 年 3 月末現在）

（単位：m<sup>2</sup>）

区 分	取 得				造 成					処 分				
	全 面 体 積 (A)	前 年 度 以 前 まで完了 (B)	当 年 度 以 前 完了 (C)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 以 前 まで完了 (B)	当 年 度 以 前 完了 (C)	次 年 度 以 前 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 以 前 まで完了 (B)	当 年 度 以 前 完了 (C)	次 年 度 以 前 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%
小 名 浜 臨 海 工 業 団 地 (第 二 期)	1,754,763.54	1,754,763.54	0	100.0	1,662,688.57	1,662,688.57	0	0.00	100.0	1,766,883.49	1,766,615.49	0	268.00	99.9
田 村 西 部 工 業 団 地	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	1,147,680.80	1,147,680.80	0	0.00	100.0	1,147,680.80	1,014,419.33	0	133,261.47	88.4
工場用地					641,295.96	641,295.96	0	0.00	100.0	641,295.96	508,034.49	0	133,261.47	79.2
公共用地ほか	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0.00	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0
白 河 複 合 型 拠 点 整 備 事 業 : 合 計	1,888,915.77	1,881,666.77	7,249.00	100.0	1,897,814.46	771,362.46	0	1,126,452.00	40.6	1,897,814.46	637,893.68	3,306.93	1,256,613.85	33.8
白河複合型拠点整備：工業団地	1,523,615.58	1,516,366.58	7,249.00	100.0	1,532,514.11	414,407.11	0	1,118,107.00	27.0	1,532,514.11	372,094.26	0	1,160,419.85	24.3
(C工区分)工場用地					(218,001.26) 854,627.26	(218,001.26) 218,001.26	(0) 0	(0.00) 636,626.00	(100.0) 25.5	(218,001.26) 854,627.26	(175,752.31) 175,752.31	(0.00) 0	(42,248.95) 678,874.95	(80.6) 20.6
公共用地ほか	1,523,615.58	1,516,366.58	7,249.00	100.0	677,886.85	196,405.85	0	481,481.00	29.0	677,886.85	196,341.95	0	481,544.90	29.0
白河複合型拠点整備：業務管理兼住宅用地	365,300.19	365,300.19	0	100.0	365,300.35	356,955.35	0	8,345.00	97.7	365,300.35	265,799.42	3,306.93	96,194.00	73.7
業務用地住宅用地					160,722.80	152,377.80	0	8,345.00	94.8	160,722.80	75,531.89	3,306.93	81,883.98	49.1
公共用地ほか	365,300.19	365,300.19	0	100.0	204,577.55	204,577.55	0	0.00	100.0	204,577.55	190,267.53	0	14,310.02	93.0
合 計	4,791,248.77	4,783,999.77	7,249.00	100.0	4,708,183.83	3,581,731.83	0	1,126,452.00	76.1	4,812,378.75	3,418,928.50	3,306.93	1,390,143.32	71.1

※(C工区分)は再掲である。

(2) 工 事

白河複合型拠点整備事業 B 工区については、造成工事の予算を計上したが、翌年度に繰り越している。

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は 11 人で、前年度より 2 人増加している。

区 分	当年度末の職員数	前年度末の職員数	比 較 増 減
	人	人	人
損 益 勘 定	8	9	△ 1
資 本 勘 定	3	0	3
計	11	9	2

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第 1 款 地 域 開 発 事 業 収 益	89,822,000	63,867,029	△ 25,954,971	71.1	
第 1 項 営 業 収 益	69,648,000	53,494,550	△ 16,153,450	76.8	
第 2 項 営 業 外 収 益	10,173,000	10,372,479	199,479	102.0	
第 3 項 特 別 利 益	10,001,000	0	△ 10,001,000	—	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 地域開発事業費用	533,657,200	477,967,657	4,978,050	50,711,493	89.6	
第1項 営業費用	324,737,200	280,582,401	0	44,154,799	86.4	
第2項 営業外費用	198,914,000	197,379,896	0	1,534,104	99.2	
第3項 特別損失	10,006,000	5,360	4,978,050	5,022,590	0.0	

ア 事業収益決算額は 63,867,029 円で、予算額 89,822,000 円に対し 25,954,971 円 (28.9%) の減収となっている。

イ 事業費用決算額は 477,967,657 円で、予算額 533,657,200 円に対する執行率は 89.6% となっており、翌年度繰越額が 4,978,050 円で、50,711,493 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	1,334,767,000	1,374,767,368	40,000,368	103.0	
第1項 企業債	831,000,000	831,000,000	0	100.0	
第2項 長期貸付金償還金	3,767,000	3,767,368	368	100.0	
第3項 前受金収入	500,000,000	540,000,000	40,000,000	108.0	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資 本 的 支 出	2,175,782,270	1,280,046,122	669,764,250	225,971,898	58.8	
第1項 白河複合型拠点整備事業費	925,914,270	256,046,122	669,764,250	103,898	27.7	
第2項 企 業 債 等 償 還 金	1,024,000,000	1,024,000,000	0	0	100.0	
第3項 予 備 費	225,868,000	0	0	225,868,000	0.0	

ア 資本的収入決算額は 1,374,767,368 円で、予算額 1,334,767,000 円に対し 40,000,368 円の増となっている。

イ 資本的支出決算額は 1,280,046,122 円で、予算額 2,175,782,270 円に対する執行率は 58.8%となっている。不用額は、225,971,898 円で主に予備費の不用残であり、翌年度繰越額 669,764,250 円は、白河複合型拠点整備に係る造成工事費などであるが、これは主に東日本大震災の影響で B 工区の売買契約が遅れたために、造成工事の着工ができなかったことによるものである。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	53,494,550	83.8	446,970,280	93.9	△ 393,475,730	12.0
土 地 売 却 収 益	53,494,550	83.8	446,970,280	93.9	△ 393,475,730	12.0
田村西部工業団地売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
白河複合型拠点整備売却収益	53,494,550	83.8	446,970,280	93.9	△ 393,475,730	12.0
営 業 費 用	280,582,401	58.7	790,882,458	78.8	△ 510,300,057	35.5
土 地 売 却 原 価	161,014,740	33.7	665,905,711	66.4	△ 504,890,971	24.2
田村西部工業団地売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0
白河複合型拠点整備売却原価	161,014,740	33.7	665,905,711	66.4	△ 504,890,971	24.2
一 般 管 理 費	119,556,399	25.0	124,976,747	12.4	△ 5,420,348	95.7
給 与 費	64,615,554	13.5	65,581,321	6.5	△ 965,767	98.5
委 託 料	405,965	0.1	5,346,857	0.5	△ 4,940,892	7.6
土 地 維 持 管 理 費	4,403,490	0.9	3,898,019	0.4	505,471	113.0
そ の 他 一 般 管 理 費	50,131,390	10.5	50,150,550	5.0	△ 19,160	100.0
資 産 減 耗 費	11,262	0.0	0	0.0	11,262	
(営 業 損 失)	△ 227,087,851		△ 343,912,178		116,824,327	66.0
営 業 外 収 益	10,372,479	16.2	28,812,458	6.1	△ 18,439,979	36.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,727,450	10.5	10,286,037	2.2	△ 3,558,587	65.4
雑 収 益	3,645,029	5.7	18,526,421	3.9	△ 14,881,392	19.7
営 業 外 費 用	197,379,896	41.3	212,255,501	21.2	△ 14,875,605	93.0
支 払 利 息	197,379,896	41.3	212,255,501	21.2	△ 14,875,605	93.0
(経 常 損 失)	△ 414,095,268		△ 527,355,221		113,259,953	78.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	5,360	0.0	0	0.0	5,360	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,360	0.0	0	0.0	5,360	0.0
(当 年 度 純 損 失)	△ 414,100,628		△ 527,355,221		113,254,593	78.5

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益+営業外収益+特別利益) = 63,867,029 円

事業費用(営業費用+営業外費用+特別損失) = 477,967,657 円

当年度の営業収益 53,494,550 円に対し、営業費用は 280,582,401 円で、営業損失は 227,087,851 円となり、営業外収益 10,372,479 円と営業外費用 197,379,896 円を含めると、経常損失は 414,095,268 円となっている。

また、特別利益 0 円、特別損失は 5,360 円であり、当年度純損失は 414,100,628 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 53,494,550 円で、前年度に比べ△ 393,475,730 円と大幅に減少している。これは前年度は住宅用地 7 区画、工場用地 1 区画等の分譲があったが、当年度は住宅用地 5 区画と業務用地 1 区画の分譲となったことによるものである。営業外収益は 10,372,479 円で、前年度に比べ△ 18,439,979 円（36.0%）減少している。

これは主に雑収益が減少したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は 280,582,401 円で、前年度に比べ△ 510,300,057 円と大幅に減少している。これは前年度より土地売却収益が減少したことに伴い、土地売却原価も減少したことによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な経営分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成23年度	平成22年度	平成21年度
事業収益 対 事業費用比率	事業収益 63,867千円	%	%	%
	事業費用 477,968千円			
		13.4	47.4	10.6
営業収益 対 営業費用比率	営業収益 53,495千円	%	%	%
	営業費用 280,582千円			
		19.1	56.5	19.1

ア 事業収益対事業費用比率は 13.4%で、前年度に比べ 34.0 ポイント減少している。これは営業収益が減少したことによるものである。

イ 営業収益対営業費用比率は 19.1%で、前年度に比べ 37.4 ポイント減少している。これは前年度は住宅用地及び工場用地の分譲があったが、当年度は住宅用地及び業務用地の分譲となったことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 △ 8,385,528,133
利 益 積 立 金	0	0	
当 年 度 純 損 失	414,100,628	0	当年度末残高 △ 8,799,628,761
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 436,847,096
受 贈 財 産 評 価 額	4,052,800	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 440,899,896

##### (1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は△ 8,385,528,133 円であったが、当年度純損失 414,100,628 円があり、当年度未処理欠損金は 8,799,628,761 円となっている。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は 436,847,096 円であったが、受贈財産評価額で発生額 4,052,800 円があり、翌年度繰越資本剰余金は 440,899,896 円となっている。

#### 5 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,799,628,761
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	8,799,628,761

当年度未処理欠損金は 8,799,628,761 円であったが、欠損金処理額は 0 円で、翌年度繰越欠損金は 8,799,628,761 円となっている。

## 6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 期 末 残 高		前 年 度 期 末 残 高		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
事業資産	11,998,988,709	75.1	11,956,707,327	74.7	42,281,382	100.4
分譲資産	6,929,528,531	43.4	7,090,543,271	44.3	△ 161,014,740	97.7
分譲資産仮勘定	5,069,460,178	31.7	4,866,164,056	30.4	203,296,122	104.2
固定資産	428,861,863	2.7	482,507,693	3.0	△ 53,645,830	88.9
割賦未収金	355,440,000	2.2	409,360,000	2.6	△ 53,920,000	86.8
有形固定資産	4,165,243	0.0	123,705	0.0	4,041,538	3,367.1
無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	100.0
投資資産	69,226,320	0.4	72,993,688	0.5	△ 3,767,368	94.8
流動資産	3,556,014,842	22.2	3,576,491,903	22.3	△ 20,477,061	99.4
現金・預金	2,946,985,354	18.4	3,560,323,962	22.2	△ 613,338,608	82.8
未収金	540,249,488	3.4	137,941	0.0	540,111,547	391,652.6
前払金	68,780,000	0.4	16,030,000	0.1	52,750,000	429.1
資産合計	15,983,865,414	100.0	16,015,706,923	100.0	△ 31,841,509	99.8
固定負債	13,198,000,000	82.6	13,391,000,000	83.6	△ 193,000,000	98.6
企業債	13,198,000,000	82.6	13,391,000,000	83.6	△ 193,000,000	98.6
流動負債	573,832,212	3.6	2,625,893	0.0	571,206,319	21,852.8
未払金	31,297,143	0.2	774,790	0.0	30,522,353	4,039.4
未払費用	851,963	0.0	161,745	0.0	690,218	526.7
前受金	540,000,000	3.4	0	0.0	540,000,000	皆増
その他の流動負債	1,683,106	0.0	1,689,358	0.0	△ 6,252	99.6
資本金	10,570,762,067	66.1	10,570,762,067	66.0	0	100.0
自己資本	10,570,762,067	66.1	10,570,762,067	66.0	0	100.0
剰余金	△ 8,358,728,865	△ 52.3	△ 7,948,681,037	△ 49.6	△ 410,047,828	105.2
資本剰余金	440,899,896	2.8	436,847,096	2.7	4,052,800	100.9
利益剰余金	△ 8,799,628,761	△ 55.1	△ 8,385,528,133	△ 52.4	△ 414,100,628	104.9
負債・資本合計	15,983,865,414	100.0	16,015,706,923	100.0	△ 31,841,509	99.8

当年度における資産合計は 15,983,865,414 円で、前年度に比べ 31,841,509 円 (0.2%) 減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債が 193,000,000 円減少し、流動負債が 571,206,319 円増加し、剰余金で 410,047,828 円減少している。

(1) 資 産

事業資産は 11,998,988,709 円で、前年度に比べ 42,281,382 円 (0.4%) 増加している。これは分譲資産仮勘定（白河複合拠点 B 工区）が増加したことによるものである。

固定資産は 428,861,863 円で、前年度に比べ 53,645,830 円 (11.1%) 減少している。これは土地の割賦分譲に伴う割賦未収金の減少などがあったことによるものである。

流動資産は 3,556,014,842 円で、前年度に比べ 20,477,061 円 (0.6%) 減少している。これは現金・預金が減少したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債は 13,198,000,000 円で、前年度に比べ 193,000,000 円 (1.4%) 減少している。これは企業債の借入れが減少したことによるものである。

流動負債は 573,832,212 円で、前年度に比べ 571,206,319 円 (21,752.8%) 増加している。これは前受金などが増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額である。

剰余金は△ 8,358,728,865 円の欠損となっており、前年度に比べ 410,047,828 円 (5.2%) 欠損が増加している。

これは当年度純損失の発生によるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成23年度	平成22年度	平成21年度
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金 2,212,033千円	%	%	%
	負債・資本合計 15,983,865千円			
		13.8	16.4	20.4
事 業 資 産 対 長 期 資 本 比 率	事 業 資 産 11,998,989千円	%	%	%
	固定負債+資本合計 15,410,033千円			
		77.9	74.7	81.0

ア 自己資本構成比率は13.8%で、前年度に比べ2.6ポイント減少している。これは欠損金が増加し自己資本が減少したことによるものである。

イ 事業資産対長期資本比率は77.9%で、前年度に比べ3.2ポイント増加している。これは固定負債が減少したことによるものである。

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額954,107,517円に対し支払資金総額は1,567,446,125円で、資金残高は2,946,985,354円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設事業

(1) 用地の造成

白河複合型拠点整備事業B工区については、造成工事の予算を計上したが、翌年度に繰り越している。

# 福島県立病院事業

## Ⅱ 平成 23 年度福島県立病院事業決算審査意見

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成 23 年度福島県立病院事業決算

#### 2 審査の期間

平成 24 年 8 月 6 日から 9 月 7 日まで

#### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

### 第 2 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められる。

県立病院は、大野病院が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い閉鎖していることから、利用可能な施設数は、5病院、許可病床数650床であり、平成23年度の患者数は、延べ35万9,932人となっている。

患者数の内訳は、入院が延べ14万947人、外来が延べ21万8,985人で、前年度に比べて、入院は1万6,145人（10.3%）減少し、外来は4万4,472人（16.9%）減少し、合計では6万617人（14.4%）の減少となった。

なお、大野病院閉鎖による影響を除くと、入院は1,949人（1.4%）増加し、外来は1万3,837人（6.7%）増加した。

経営成績では、総収益115億4,643万8,120円に対し総費用が124億9,283万6,605円で、純損失は9億4,639万8,485円と前年度に比べ5億2,162万3,279円（35.5%）減少しているが、累積欠損金は265億9,078万8,681円に達している。

純損失額が減少したのは、「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う原子力損害賠償請求（以下「原子力損害賠償請求」という。）」として、6億2,558万2,160円を計上したことにより医業外収益が増加したことや、職員数の減等により医業費用である給与費が3億9,600万79円減少したことなどによるものである。

また、平成23年度において一般会計から繰り入れられた負担金・補助金は、収益的収入中に47億6,092万5,777円があり、資本的収入中の10億7,522万3,003円を合計すれば、総額58億3,614万8,780円になっているが、これは前年度と比較して1億6,321万2,140円（2.7%）減少している。

## 2 意見

平成23年度の事業経営は、大野病院閉鎖の影響を除くと、入院・外来患者数が増加し、入院・外来収益も増加するなど一定の経営改善効果が見られるものの、単年度欠損は9億4,600万円余、累積欠損は265億円を超えるなど、依然として経営状態は極めて憂慮すべき状況にある。

しかしながら、平成21年5月に策定された「福島県県立病院改革プラン（以下「改革プラン」という。）」で示された「地域に必要な医療の提供と病院経営の健全化」という目標達成に向け、医師の確保や資金不足解消に努めるなど、改革プランの進行管理はおおむね適切であると言える。

今後の病院経営に当たっては、引き続き、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、改革プラン達成のため、具体的な取組みを確実に実行していくとともに、次の事項についての的確な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう積極的に取り組まれない。

### (1) 経営基盤の強化について

改革プランに基づき、県立医科大学の会津医療センター準備室の医師が会津総合病院に配置されるなど医師の確保対策が行われたが、さらに充実した診療体制を確立し収益の増加を図るとともに、業務の効率化による職員配置の適正化や経費削減などにより費用の縮減を図り、経営収支の健全化に取り組まれない。

### (2) 医業未収金について

訪問徴収の実施等により、過年度医業未収金の総額が減少するなど各病院の取組に一定の成果が見られるものの、依然として多額の未収金があるため、今後とも新たな未収金の発生防止に努めるとともに、債権管理を適正に行い、一層効果的・効率的な未収金の早期回収に組織的に取り組まれない。

### (3) 県立病院改革について

改革プランにおいて位置づけられた各病院の果たすべき役割や経営形態に基づき、地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築を早期に図られたい。

なお、大野病院については、東京電力福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に設定されたことから病院が閉鎖され、双葉厚生病院との統合が延期されたが、今般、県が策定した「浜通り地方医療復興計画」に基づき、今後の方向性等について検討を行うとともに、適切な原子力損害賠償請求事務に取り組みられたい。

### (4) 単年度収支均衡について

平成 23 年度の純損失は、前年度に比べ 5 億 2,162 万 3,279 円の減となっているが、引き続き単年度赤字の縮小を図り、改革プランの計画年度である平成 25 年度までの収支均衡に努められたい。

### (5) 会津医療センターの開所準備及び円滑な移行について

会津医療センターについては、平成 25 年 5 月の開所に向けて、建設・設備整備を計画どおり進めるとともに、福島県立医科大学と連携協議の上、運営方法について十分な検討を行い、開所準備に万全を期されたい。

また、長く会津地域住民の医療水準の保持・向上に貢献されてきた喜多方病院及び会津総合病院については会津医療センターへの円滑な移行に最後まで努められたい。

## 3 各病院・病院局の決算状況及び意見

### (1) 矢吹病院

平成 23 年度の利用状況は、入院患者数延べ 5 万 9,917 人、外来患者数延べ 1 万 4,451 人であり、前年度に比べ入院は 7,882 人(15.1%)、外来は 637 人(4.6%)ともに増加した。

事業収支は、収益が 17 億 4,171 万 7,628 円で前年度に比べ 3,310 万 1,174 円(1.9%)増加し、費用も 17 億 4,171 万 7,057 円と前年度に比べ 3,313 万 9,554 円(1.9%)増加したため、純利益が 571 円となり、前年度に比べ 3 万 8,380 円(98.5%)減少している。

なお、一般会計から繰り入れられた精神病院増こう経費負担金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は 1 億 1,572 万 1,142 円減少しており、経営状態には改善が見られるものの、東日本大震災被災患者受入による収益の増という要因を考慮すると依然として厳しいものとなっている。

当病院は、措置入院患者や民間医療機関では受け入れが難しい処遇困難患者の受け入れなどを行ってきているが、今後、県立医科大学などとの連携を強化し、措置入院や処遇困難患者の受入体制の充実強化や心身喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の指定取得への取組など、県内唯一の公的精神科病院として精神科医療の充実と経営改善を図られたい。

(2) 喜多方病院

平成 23 年度の利用状況は、入院患者数延べ 1 万 2,154 人、外来患者数延べ 3 万 277 人で、前年度に比べ入院は 1,355 人（10.0%）、外来は 2,534 人（7.7%）ともに減少した。

事業収支は、収益が 8 億 2,664 万 248 円で前年度に比べて 1,031 万 9,326 円（1.2%）減少し、費用も 11 億 7,429 万 8,460 円と前年度に比べ 2,980 万 679 円（2.6%）の増加となったため、純損失は 3 億 4,765 万 8,212 円と前年度に比べ 4,012 万 5 円（13.0%）増加しており、経営状態は依然として厳しいものとなっている。

当病院は、健康診断事業の充実などに努めているところであるが、なお一層の経営改善に取り組むとともに、会津医療センターへの円滑な移行に最後まで努められたい。

(3) 会津総合病院

平成 23 年度の利用状況は、入院患者数延べ 3 万 5,512 人、外来患者数延べ 9 万 1,979 人で、前年度に比べ入院は 1 万 172 人（22.3%）の減少、外来は 8,192 人（9.8%）の増加となった。入院患者減少の要因は東日本大震災での病院施設の被災により病棟機能を一部休止したためなどであり、外来患者増加の要因は常勤医師が配置された耳鼻咽喉科や新設された漢方内科患者の増などによるものである。

事業収支は、収益が 33 億 3,531 万 155 円で前年度に比べて 6,760 万 977 円（2.1%）増加したが、費用は 49 億 3,697 万 8,884 円と前年度に比べ 2 億 1,271 万 3,965 円（4.5%）増加したため、純損失は 16 億 166 万 8,729 円と前年度に比べ 1 億 4,511 万 2,988 円（10.0%）増加しており、経営状態は依然として厳しいものとなっている。

当病院は、医師数の増など診療体制の整備が図られてきているが、平成 21 年 7 月から導入した包括算定方式（DPC）をさらに効果的に活用するなど、収益の確保に向けなお一層の経営改善に取り組むとともに、会津医療センターへの円滑な移行に最後まで努められたい。

(4) 宮下病院

平成 23 年度の利用状況は、入院患者数延べ 7,504 人、外来患者数延べ 1 万 7,817 人で、前年度に比べ、入院は東日本大震災被災患者受入などにより 1,027 人（15.9%）増加となっており、外来は 622 人（3.4%）減少となった。

事業収支は、収益が 7 億 2,792 万 3,296 円で前年度に比べて 5,077 万 3,057 円（7.5%）増加したが、費用も 7 億 2,904 万 1,056 円と前年度に比べ 5,082 万 8,964 円（7.5%）増加したため、純損失は 111 万 7,760 円と前年度に比べ 5 万 5,907 円（5.3%）増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は 1,284 万 3,311 円減少しており、経営状態には若干の改善が見られるものの、依然として厳しいものとなっている。

当病院は、県内で最も高齢化率が高く過疎化の進行も著しい地域を診療圏としており、病院経営を取り巻く環境は大変厳しいものがあるが、地域の医療、保健、福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援、在宅医療や地域住民の健康増進活動への支援など、へき地拠点病院としての役割を果たされたい。

(5) 南会津病院

平成 23 年度の利用状況は、入院患者数延べ 2 万 5,860 人、外来患者数延べ 6 万 4,461 人で、前年度に比べ入院は 4,567 人（21.4%）、外来は 8,164 人（14.5%）

ともに増加しており、要因としては、小児科では常勤医師配置による入院・外来患者の増加、整形外科では手術増加による入院患者の増加、定期通院患者の増による外来患者の増加などである。

事業収支は、収益が22億8,645万2,719円で前年度に比べて9,118万8,429円(4.2%)増加したが、費用が22億8,819万6,916円で前年度に比べ9,173万1,908円(4.2%)増加したことから、純損失は174万4,197円と前年度に比べ54万3,479円(45.3%)増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失で比較すると、損失額は1億8,863万5,679円減少しており、経営状態には改善が見られる。

当病院は、南会津医療圏内唯一の病院として、診療科の拡充や救急医療への積極的な対応など、医療機能の強化に努めているところであるが、今後とも、へき地医療の中心的な役割を担うため、医師の安定的確保により医療体制の整備充実を図り、引き続き経営改善に努められたい。

#### (6) 大野病院

当病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、平成23年3月12日から閉鎖となっていることから、入院及び外来患者数の実績はない。

事業収支は、収益が8億5,121万5,245円で前年度に比べて5億8,329万9,801円(40.7%)減少したが、費用が11億4,932万90円と前年度に比べ10億1,058万7,933円(46.8%)減少したことから、純損失は2億9,810万4,845円と前年度に比べ4億2,728万8,132円(58.9%)減少している。事業収益の確保のためには、原子力損害賠償請求が欠かせないことから、今後とも適時・適切に取り組む必要がある。

#### (7) 病院局

平成23年度の収支は、経営改革支援経費などの一般会計補助金の増加により、収益が17億7,717万8,829円で前年度に比べ2億6,774万441円(17.7%)増加し、費用が4億7,328万4,142円で前年度に比べ1,246万5,465円(2.6%)減少しており、13億389万4,687円の純利益となっている。

病院局は、県立病院を統轄する機関として、医師の確保や病院の経営改革などの取組を進めているが、今後とも、「福島県県立病院改革プラン」に定められた各病院が果たすべき役割について、改革プランに定められた具体的な手順に基づき、数値目標や求められる成果などが達成されるよう、各病院と緊密な連携を図りながら適切に進行管理をしていくとともに、平成25年度までの収支均衡を目指して、地域に必要とされる良質な医療の提供と病院経営の健全化を実現されたい。

また、医療安全対策については、医療事故防止に向けた体制の強化や研修会などによる医療事故防止マニュアルの職員への周知徹底など、引き続き組織的に取り組まれたい。

さらに、平成25年5月に開所を予定している会津医療センターへの円滑な移行と、県が策定した「浜通り地方医療復興計画」に基づく大野病院の今後の方向性などについて検討を図られたい。

病院別の経営概況

区分	延患者数		病床利用率 %	経営収支		人件費率 %	一般会計 繰入率 %	費用係数 %	職員数 人
	入院人 (前年度比増減率 %)	外来人 (前年度比増減率 %)		医業損益 円	純損益 円				
矢吹	59,917 ( 15.1 )	14,451 ( 4.6 )	79.5%	△ 624,063,953	571	115.5	67.3	159.0	116
喜多方	12,154 ( △ 10.0 )	30,277 ( △ 7.7 )	66.4%	△ 400,246,230	△ 347,658,212	94.4	21.2	153.0	61
会津総合	35,512 ( △ 22.3 )	91,979 ( 9.8 )	46.7%	△ 2,053,618,505	△ 1,601,668,729	93.7	27.4	173.2	253
宮下	7,504 ( 15.9 )	17,817 ( △ 3.4 )	64.1%	△ 270,451,928	△ 1,117,760	110.4	86.7	160.7	35
南会津	25,860 ( 21.4 )	64,461 ( 14.5 )	70.7%	△ 414,153,068	△ 1,744,197	71.3	40.6	133.9	119
大野	0 ( △ 100.0 )	0 ( △ 100.0 )	—	△ 1,029,834,708	△ 298,104,845	798.6	231.7	1,207.8	91
本局	— —	— —	—	△ 272,161,733	1,303,894,687	—	—	—	22
計	140,947 ( △ 10.3 )	218,985 ( △ 16.9 )	64.7%	△ 5,064,530,125	△ 946,398,485	105.5	68.3	179.2	697

注 1 病床利用率 =  $\frac{\text{延患者数}}{\text{運用病床数} \times 366} \times 100$

2 人件費率 =  $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

3 一般会計繰入率 =  $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 =  $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

## 第 3 審 査 の 経 過

### 1 事業の内容

#### (1) 施設の状況

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、大野病院が閉鎖となっているため、当年度における利用可能な県立病院の施設数は5病院となり、その許可病床数は、一般病床386床、結核病床50床、精神病床206床、感染病床8床の合計650床である。

区 分	施 設 数	病 床 数
平成 23 年 度	5	650
平成 22 年 度	6	847
比 較	△ 1	△ 197

#### (2) 施設の利用状況

当年度における入院延患者数は140,947人で、前年度に比べ16,145人(10.3%)減少し、外来延患者数は218,985人で、前年度に比べ44,472人(16.9%)減少している。

運用病床に対する病床利用率は64.7%で前年度に比べ11.2ポイント上昇している。(別表1)

区 分	入 院	外 来	計
平成 23 年 度	140,947 人	218,985 人	359,932 人
平成 22 年 度	157,092 人	263,457 人	420,549 人
比 較	△ 16,145 人 (△ 10.3%)	△ 44,472 人 (△ 16.9%)	△ 60,617 人 (△ 14.4%)

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は 697 人で、前年度末に比べ 38 人減少している。部門別に見ると、医師 7 人、看護部門 25 人、薬剤部門 1 人、栄養部門 1 人、医療技術部門 2 人、その他の部門 2 人が減少し、事務部門は増減がなかった。

なお、職員数を部門別に前年度末の状況と比較すると、次のとおりである。

また、平成 23 年度末における病院別、部門別の職員数内訳は別表のとおりである。(別表 5)

区 分	平成23年度末	平成22年度末	比 較 増 減
医 師	46 人	53 人	△ 7 人
看 護 部 門	451 人	476 人	△ 25 人
薬 剤 部 門	24 人	25 人	△ 1 人
事 務 部 門	66 人	66 人	0 人
栄 養 部 門	35 人	36 人	△ 1 人
医 療 技 術 部 門	73 人	75 人	△ 2 人
そ の 他 の 部 門	2 人	4 人	△ 2 人
計	697 人	735 人	△ 38 人

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 病院 事業 収益	11,844,227,000	11,557,802,886	△ 286,424,114	97.6	( 11,364,766 )
第1項 医 業 収 益	7,107,901,000	6,980,663,817	△ 127,237,183	98.2	( 10,641,000 )
第2項 医 業 外 収 益	4,730,852,000	4,571,144,724	△ 159,707,276	96.6	( 652,268 )
第3項 特 別 利 益	5,474,000	5,994,345	520,345	109.5	( 71,498 )

#### 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 病院 事業 費用	12,701,792,695	12,505,260,903	2,984,100	193,547,692	98.5	( 5,390,714 )
第1項 医 業 費 用	12,232,778,695	12,039,921,738	2,984,100	189,872,857	98.4	( 5,368,796 )
第2項 医 業 外 費 用	436,255,000	433,504,395	0	2,750,605	99.4	( 0 )
第3項 特 別 損 失	32,759,000	31,834,770	0	924,230	97.2	( 21,918 )

ア 事業収益決算額は 11,557,802,886 円で、予算額 11,844,227,000 円に比べ 286,424,114 円 (2.4%) の減収となっている。これは、患者数の減少に伴う医療収益の減収等によるものである。

イ 事業費用決算額は 12,505,260,903 円で、予算額 12,701,792,695 円に対する執行率は 98.5% となっており、193,547,692 円が不用額となっている。これは、主に医療費用の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	5,573,903,361	1,815,067,580	△ 3,758,835,781	32.6	( 0 )
第1項 企業債	3,889,800,000	227,900,000	△ 3,661,900,000	5.9	
第2項 負担金	1,121,860,000	1,094,584,621	△ 27,275,379	97.6	
第3項 補助金	74,316,000	8,400,000	△ 65,916,000	11.3	
第4項 他会計からの長期借入金	357,394,000	357,393,590	△ 410	99.9	
第5項 県立病院施設整備基金繰入金	10,724,361	6,723,379	△ 4,000,982	62.7	
第6項 雑収入	149,000	103,540	△ 45,460	69.5	
第7項 発電用施設周辺地域振興基金繰入金	119,660,000	119,660,000	0	100.0	
第8項 固定資産売却代金	0	302,450	302,450	皆増	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 資本的支出	5,689,410,861	1,924,878,896	3,591,012,831	173,519,134	33.8	( 798,207 )
第1項 建設改良費	4,316,482,861	551,996,976	3,591,012,831	173,473,054	12.8	( 798,207 )
第2項 企業債償還金	1,015,385,000	1,015,384,790	0	210	99.9	
第3項 他会計からの長期借入金返還金	357,394,000	357,393,590	0	410	99.9	
第4項 県立病院施設整備基金積立金	149,000	103,540	0	45,460	69.5	

ア 資本的収入決算額は 1,815,067,580 円で、予算額 5,573,903,361 円に比べ 3,758,835,781 円 (67.4%) の減収となっている。これは、主に企業債及び負担金の減少によるものである。

イ 資本的支出決算額は 1,924,878,896 円で、予算額 5,689,410,861 円に対する執行率は 33.8% となっており、173,519,134 円が不用額となっている。

翌年度繰越額については、会津医療センターの建築本体工事などが東日本大震災の影響により燃料不足、資機材の不足が生じ、施工が計画どおり進まなかったため、繰越となったものである。

### 3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
医 業 収 益	6,970,022,817	60.3	7,556,330,213	65.0	△ 586,307,396	92.2
入 院 収 益	3,995,626,928	34.5	4,371,235,154	37.6	△ 375,608,226	91.4
外 来 収 益	1,951,332,726	16.9	2,083,896,307	17.9	△ 132,563,581	93.6
そ の 他 医 業 収 益	1,023,063,163	8.9	1,101,198,752	9.5	△ 78,135,589	92.9
医 業 費 用	12,034,552,942	96.3	12,629,170,189	96.4	△ 594,617,247	95.3
統 轄 管 理 費	210,828,486	1.7	194,989,848	1.5	15,838,638	108.1
病 院 経 営 費	10,635,718,395	85.1	11,073,451,224	84.5	△ 437,732,829	96.0
減 価 償 却 費	1,012,715,087	8.1	1,188,556,934	9.1	△ 175,841,847	85.2
資 産 減 耗 費	46,926,528	0.4	35,039,005	0.3	11,887,523	133.9
研 究 研 修 費	128,364,446	1.0	137,133,178	1.0	△ 8,768,732	93.6
医 業 損 益	△ 5,064,530,125	—	△ 5,072,839,976	—	8,309,851	99.8
医 業 外 収 益	4,570,492,456	39.6	4,038,535,209	34.7	531,957,247	113.2
受 取 利 息	95,030	0.0	95,538	0.0	△ 508	99.5
一 般 会 計 補 助 金	2,315,508,018	20.1	1,998,067,927	17.2	317,440,091	115.9
補 助 金	8,464,600	0.1	12,637,659	0.1	△ 4,173,059	67.0
一 般 会 計 負 担 金	1,598,992,943	13.8	1,998,716,055	17.2	△ 399,723,112	80.0
そ の 他 医 業 外 収 益	647,431,865	5.6	29,018,030	0.2	618,413,835	2,231.1
医 業 外 費 用	426,470,811	3.4	444,560,413	3.4	△ 18,089,602	95.9
支 払 利 息	203,455,800	1.6	220,719,577	1.7	△ 17,263,777	92.2
雑 損 失	15,011	0.0	840,836	0.0	△ 825,825	1.8
繰 延 勘 定 償 却	223,000,000	1.8	223,000,000	1.7	0	100.0
経 常 損 益	△ 920,508,480	—	△ 1,478,865,180	—	558,356,700	62.2
特 別 利 益	5,922,847	0.1	34,787,747	0.3	△ 28,864,900	17.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	22,286,655	0.2	△ 22,286,655	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	5,915,737	0.1	12,501,092	0.1	△ 6,585,355	47.3
そ の 他 の 特 別 利 益	7,110	0.0	0	0.0	7,110	皆増
特 別 損 失	31,812,852	0.3	23,944,331	0.2	7,868,521	132.9
固 定 資 産 売 却 損	14,402	0.0	0	0.0	14,402	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	31,162,783	0.2	17,418,853	0.1	13,743,930	178.9
寄 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	635,667	0.1	6,525,478	0.1	△ 5,889,811	9.7
当 年 度 純 損 益	△ 946,398,485	—	△ 1,468,021,764	—	521,623,279	64.5

注 構成比は、事業収益、事業費用おのこの構成比である。  
 事業収益 (医業収益+医業外収益+特別利益) = 11,546,438,120円  
 事業費用 (医業費用+医業外費用+特別損失) = 12,492,836,605円

当年度の医業損失は 5,064,530,125 円、経常損失では 920,508,480 円であり、これに過年度費用の増加による特別損失などを加えた純損失は 946,398,485 円となっている。

(1) 収 益

医業収益は 6,970,022,817 円で、前年度に比べ 586,307,396 円（7.8%）減少している。これは、大野病院閉鎖により患者数が減少したことなどによるものである。

医業外収益は 4,570,492,456 円で、前年度に比べ 531,957,247 円（13.2%）増加している。これは、原子力損害賠償請求などによるものである。

特別利益は 5,922,847 円で、前年度に比べ 28,864,900 円（83.0%）減少している。これは、主に、固定資産売却益の減などによるものである。

(2) 費 用

医業費用は 12,034,552,942 円で、前年度に比べ 594,617,247 円（4.7%）減少している。これは、職員数の減少に伴い給与費等の費用が減少したことなどによるものである。

医業外費用は 426,470,811 円で、前年度に比べ 18,089,602 円（4.1%）減少している。これは、主に企業債等に係る支払利息が減少したことなどによるものである。

(3) 経営分析（附表）

経営成績を示す主な指数は次のとおりである。

ア 総資本収益率は △ 5.4% で前年度に比べ 3.4 ポイント、純利益対総収益比率は △ 8.2% で前年度に比べ 4.4 ポイント、総収益対総費用比率は 92.4% で前年度に比べ 3.6 ポイントとそれぞれ上昇し、医業収益対医業費用比率は 57.9% で前年度に比べ 1.9 ポイント低下しているが、上昇の要因は給与費等の減少による医業費用の減少によるものであり、下降は薬品費及び診療材料費の増による医業費用の増加によるものである。（別表 2）

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 179.0% で、前年度に比べ 6.0 ポイント上昇している。これは、大野病院の閉鎖により、給与費の構成比が 3.0 ポイント上昇したことで、薬品費及び診療材料費の増により医療材料費の構成比が 2.0 ポイント上昇したことなどによるものである。（別表 3）

ウ 病床利用率は 64.7% で、前年度に比べ 11.2 ポイント上昇している。これは、主に医師数の増加等により入院患者数が増加したことなどによるものである。（別表 1、別表 4・その 1）

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院が 28,348 円で前年度に比べ 1,709 円（6.4%）上昇し、外来は 8,911 円で前年度に比べ 483 円（5.7%）上昇している。（別表 4・その 1）

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 233,544 円で、前年度に比べ 24,006 円（9.3%）低下している。これは会津総合病院において、会津医療センター準備室医師の増に伴い平均額が減少したことなどによるものである。（別表 4・その 1）

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2,600 円で、前年度に比べ 273 円（11.7%）上昇している。（別表 4・その 1）

上記以外の指数は別表のとおりである。

#### 4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部	△ 946,398,485	0	前年度末残高 △ 25,644,390,196
当 年 度 純 損 失	△ 946,398,485	0	当年度末残高 △ 26,590,788,681
資 本 剰 余 金 の 部	1,223,180,121	48,567,392	前年度末残高 16,208,599,312
再 評 価 積 立 金	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	535,500	0	
寄 附 金	0	0	
補 助 金	128,060,000	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,094,584,621	48,567,392	当年度末残高 17,383,212,041

##### (1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 25,644,390,196 円であったが、当年度純損失 946,398,485 円が生じたため、当年度末処理欠損金は 26,590,788,681 円となっている。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 16,208,599,312 円であったが、受贈財産評価額 535,500 円、補助金 128,060,000 円、その他資本剰余金 1,094,584,621 円を繰入れし、一般会計繰入金（補助金）の返還等に伴い、その他資本剰余金 48,567,392 円を取り崩した結果、翌年度繰越資本剰余金は 17,383,212,041 円となっている。

#### 5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	26,590,788,681
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	26,590,788,681

当年度末処理欠損金は、26,590,788,681 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

## 6 貸借対照表

病院事業の財務状態は以下のとおりである。

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
固定資産	14,889,513,296	86.1	15,740,644,023	91.0	△ 851,130,727	94.6
有形固定資産	14,632,859,029	84.6	15,177,369,917	87.7	△ 544,510,888	96.4
無形固定資産	5,927,476	0.1	5,927,476	0.0	0	100.0
投資資産	250,726,791	1.4	557,346,630	3.2	△ 306,619,839	45.0
流動資産	2,413,315,919	13.9	1,528,720,716	8.8	884,595,203	157.9
現金・預金	556,852,535	3.2	192,252,406	1.1	364,600,129	289.6
未収金	1,755,161,171	10.1	1,205,610,707	7.0	549,550,464	145.6
貯蓄品	67,952,213	0.4	91,907,603	0.5	△ 23,955,390	73.9
前払金	29,350,000	0.2	34,950,000	0.2	△ 5,600,000	84.0
その他流動資産	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	100.0
繰延勘定資産	0	0.0	223,000,000	1.3	△ 223,000,000	皆減
資産合計	17,302,829,215	—	17,492,364,739	—	△ 189,535,524	98.9
固定負債	1,812,139,030	10.5	1,923,437,850	11.0	△ 111,298,820	94.2
企業会計借入金	796,432,000	4.6	955,716,000	5.5	△ 159,284,000	83.3
引当金	783,353,000	4.5	783,353,000	4.5	0	100.0
流動負債	232,354,030	1.4	184,368,850	1.0	47,985,180	126.0
一時借入金	2,351,228,168	13.6	2,029,581,866	11.6	321,646,302	115.8
未払費用	0	0.0	500,000,000	2.9	△ 500,000,000	皆減
前払受取金	1,417,637,824	8.2	1,260,510,540	7.2	157,127,284	112.5
その他受取流動負債	43,255,532	0.2	40,292,260	0.2	2,963,272	107.4
繰延勘定負債	650,533,136	3.8	0	0.0	650,533,136	皆増
その他流動負債	239,801,676	1.4	228,779,066	1.3	11,022,610	104.8
負債合計	4,163,367,198	—	3,953,019,716	—	210,347,482	105.3
資本金	22,347,038,657	129.1	22,975,135,907	131.3	△ 628,097,250	97.3
自己資本	12,046,471,436	69.6	12,046,367,896	68.8	103,540	100.0
借入金	10,300,567,221	59.5	10,928,768,011	62.5	△ 628,200,790	94.3
剰余金	△ 9,207,576,640	△ 53.2	△ 9,435,790,884	△ 53.9	228,214,244	97.6
資本剰余金	17,383,212,041	100.5	16,208,599,312	92.7	1,174,612,729	107.2
利益剰余金	△ 26,590,788,681	△ 153.7	△ 25,644,390,196	△ 146.6	△ 946,398,485	103.7
資本合計	13,139,462,017	—	13,539,345,023	—	△ 399,883,006	97.0
負債・資本合計	17,302,829,215	—	17,492,364,739	—	△ 189,535,524	98.9

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債資本合計に対する割合である。

当年度末における資産合計は 17,302,829,215 円で前年度に比べ 189,535,524 円 (1.1%) 減少し、これに対応する負債及び資本においては、負債で 210,347,482 円 (5.3%) 増加、資本では 399,883,006 円 (3.0%) 減少している。

(1) 資 産

固定資産は 14,889,513,296 円で、前年度に比べ 851,130,727 円 (5.4%) 減少しているが、これは、建物及び器械備品に係る減価償却累計額の増などによるものである。

また、流動資産は 2,413,315,919 円で、前年度に比べ 884,595,203 円 (57.9%) 増加しているが、これは、企業債収入により現金・預金が増加したことと、原子力損害賠償請求に伴い未収金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債は 1,812,139,030 円で、前年度に比べ 111,298,820 円 (5.8%) 減少している。これは、退職給与のための企業債が減少したことなどによるものである。

また、流動負債は 2,351,228,168 円で、前年度に比べ 321,646,302 円 (15.8%) 増加している。これは前受金が増加したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本金は 22,347,038,657 円で、前年度に比べ 628,097,250 円 (2.7%) 減少している。これは既設病院整備等に係る建設改良費の償還額の増により借入資本金が減少したことなどによるものである。また、剰余金は 9,207,576,640 円の欠損状態であり、前年度に比べ 228,214,244 円 (2.4%) 欠損が減少している。これは、当該年度の一般会計繰入金の受入により資本剰余金の額が増加したことなどによるものである。

(4) 財務分析 (附表)

流動比率は 102.6% で、前年度に比べ 27.3 ポイント上昇している。これは「原子力損害賠償請求」に係る未収金計上が大きく影響しているためであり、当該未収金約 6 億 2,500 万円を除いた流動比率は 76.0% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇となり、短期の支払資金状況はやや好転している。

また、自己資本構成比率は 16.4% で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇しており改善が見られる。(別表 2)

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額 21,680,216,402 円に対し、支払資金総額は 21,123,363,867 円で、資金残高は 556,852,535 円である。このうち 555,678,141 円が普通預金で保管されており、差額の 1,174,394 円は保管現金の残高である。

## 7 一般会計の負担等

(1) 負担金、補助金及び出資金 (附表)

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 2,745,989,586 円 (前年度 3,236,194,969 円)、補助金 3,090,159,194 円 (前年度 2,763,165,951 円)、合計 5,836,148,780 円 (前年度 5,999,360,920 円) で、前年度に比べ 163,212,140 円 (2.7%) 減少している。これは、精神病棟閉鎖による費用の減に伴い、負担金が減少したことなどによるものである。(別表 6)

(2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が 2,247,995,508 円で期中に 357,393,590 円を借入れ、357,393,590 円を返還したため、当年度期末残高は 2,247,995,508 円と増減はなかった。また、一時借入金は、期首残高が 500,000,000 円で期中に 4,400,000,000 円を借入れ、4,900,000,000 円を返済したため、当年度末残高は 0 円となっている。

## 8 建設改良事業

(1) 既設病院整備

矢吹病院及び南会津病院の施設改修等を行ったものであり、予算額 133,718,000 円に対し、翌年度繰越額 9,587,550 円を除いた決算額は 96,169,569 円（前年度 92,372,174 円）である。

(2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額 356,913,634 円に対し、決算額は 211,401,699 円（前年度 327,424,083 円）である。

(3) 会津医療センター（仮称）整備費

会津医療センター（仮称）の建築本体工事ほかであり、予算額 3,779,201,227 円に対し、翌年度繰越額 3,581,425,281 円を除いた決算額は 197,775,827 円（前年度 2,380,493,007 円）である。

附

表

別表 1

## 病院別病床数及び取扱患者数比較表

区 分	平成 23 年 度 (A)							平成 22 年 度 (B)							対比(A)/(B)	
	許可病床数	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	取扱患者数		
			入 院		外 来				入 院		外 来			入 院	外 来	
			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数				
矢 吹	床 206	床 206	人 59,917	人 163.7	人 14,451	人 59.2	% 79.5	床 206	人 52,035	人 142.6	人 13,814	人 56.8	% 69.2	% 115.1	% 104.6	
喜 多 方	50	50	12,154	33.2	30,277	124.1	66.4	50	13,509	37.0	32,811	135.0	74.0	90.0	92.3	
会 津 総 合	262	196	35,512	97.0	91,979	377.0	46.7	269	45,684	125.2	83,787	344.8	45.5	77.7	109.8	
宮 下	32	32	7,504	20.5	17,817	73.0	64.1	32	6,477	17.7	18,439	75.9	55.5	115.9	96.6	
南 会 津	100	100	25,860	70.7	64,461	264.2	70.7	100	21,293	58.3	56,297	231.7	58.3	121.4	114.5	
大 野	0	0	0	0.0	0	0.0	—	150	18,094	49.6	58,309	240.0	35.0	0.0	0.0	
計 (C)	650	584	140,947	385.1	218,985	897.5	64.7	807	157,092	430.4	263,457	1,084.2	53.5	89.7	83.1	
業務の予定量 (D)	—	—	人 142,442	人 389.2	人 219,953	人 901.4	—	—	人 158,850	人 435.2	人 267,288	人 1,100.0	—	—	—	
業務の予定量との対比 (C)/(D)	—	—	% 99.0	% 99.0	% 99.6	% 99.6	—	—	% 98.9	% 98.9	% 98.6	% 98.6	—	—	—	

- 注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値である。  
 2 1日当たり患者数は、患者延数を年間診療日数（平成23年度 入院：366日、外来：244日）で除した数値である。  
 3 病床利用率は、入院患者数を延病床数（運用病床数×年間診療日数（366日））で除した数値である。  
 4 会津総合病院の延病床数は、運用病床数を4/1～4/19（19日）→269床、4/20～7/31（103日）→231床、8/1～9/30（61日）→184床、10/1～3/31（183日）→196床で算出している。  
 5 大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により閉鎖中である。

別表 2

經 營 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率			参考 地方公営企業年鑑 指標 平成22年度(全体)
		平成23年度	平成22年度	平成21年度	
総資本収益率	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times\frac{1}{2}} \times 100$ △ 946,398千円 17,397,597千円	% △ 5.4	% △ 8.8	% △ 10.2	% 0.01
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ 11,546,438千円 12,492,837千円	% 92.4	% 88.8	% 87.1	% 100.0
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$ 6,970,023千円 12,034,553千円	% 57.9	% 59.8	% 58.5	% 92.4
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$ △ 946,398千円 11,546,438千円	% △ 8.2	% △ 12.6	% △ 14.8	% 0.02
総資本回転率	$\frac{\text{総 収 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times\frac{1}{2}}$ 11,546,438千円 17,397,597千円	回 0.7	回 0.7	回 0.7	回 0.6
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\times\frac{1}{2}}$ 6,970,023千円 15,315,079千円	回 0.5	回 0.5	回 0.5	回 0.7
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times\frac{1}{2}}$ 6,970,023千円 1,971,018千円	回 3.5	回 5.4	回 5.3	回 2.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 2,838,895千円 17,302,829千円	% 16.4	% 14.9	% 18.1	% 33.5
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 2,413,316千円 2,351,228千円	% 102.6	% 75.3	% 73.2	% 279.4

別表 3

医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %) )

区 分		対 医 業 収 益			経 常 費 用 構 成 比			
		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	
給 与 費		105.5	102.5	110.1	59.1	59.2	62.2	
医 療 材 料 費	薬 品 費	投 薬	7.7	6.8	6.6	4.3	3.9	3.7
		注 射	5.8	5.5	4.6	3.2	3.2	2.6
		小 計	13.5	12.3	11.2	7.5	7.1	6.3
	そ の 他 医 療 材 料 費	8.4	7.6	7.2	4.7	4.4	4.1	
計		21.9	19.9	18.4	12.2	11.5	10.4	
食 事 材 料 費 (患者用)		1.2	1.3	1.3	0.6	0.7	0.7	
支 払 利 息		2.9	2.9	3.1	1.6	1.7	1.7	
減 価 償 却 費		14.5	15.7	16.5	8.1	9.1	9.4	
修 繕 費		2.0	2.0	1.3	1.1	1.2	0.8	
そ の 他		31.0	28.7	26.3	17.3	16.6	14.8	
合 計		179.0	173.0	177.0	100.0	100.0	100.0	

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
病 床 利 用 率 (%)	一般	66.4	52.2	47.6
	結核	8.7	11.0	9.7
	精神	77.1	66.9	70.4
	感染	0.0	0.0	0.0
	計 (全病床平均)	65.6	53.5	51.6
外来・入院患者比率 (外来 / 入院) (%)		(除 矢吹 252.4) 155.4	(除 矢吹 237.6) 167.7	(除 矢吹 246.8) 172.7
職員 1 人 1 日 当たり患者数 (人)	医 師	入院 5.5 外来 12.9	入院 6.6 外来 14.6	入院 6.5 外来 17.0
	看護部門職員	入院 1.4 外来 5.8	入院 1.2 外来 6.4	入院 1.2 外来 6.2
患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入院 28,348 外来 8,911	入院 26,639 外来 8,428	入院 25,774 外来 7,626	
職員 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	医師 233,544 看護部門職員 42,224	257,550 37,863	254,416 35,127	
患者 1 人 1 日 当たり薬品費 (円)	2,600	2,327	1,977	
入院患者 1 人 1 日 当たり食事材料費 (南会津、宮下を除く) (円)	710	774	745	
薬 品 の 使 用 効 率 (%)	注射	129.4	128.4	111.2
	射 薬	116.9	114.7	122.7
検 査 の 状 況	患者 100 人 当 たり 件 数 (件)	229.5	195.3	181.6
	検査技師 1 人 当 たり 件 数 (件)	33,045	23,173	21,857
	検査技師 1 人 当 たり 収 入 (千円)	20,392	16,131	15,997
X 線 の 状 況	患者 100 人 当 たり 件 数 (件)	15.7	16.9	17.7
	X 線 技 師 1 人 当 たり 件 数 (件)	2,457	3,053	3,147
	X 線 技 師 1 人 当 たり 収 入 (千円)	9,980	12,054	13,194
診 療 収 入 に 対 す る 割 合 (%)	注 射 収 入	5.9	5.8	6.3
	投 薬 収 入	6.9	7.1	6.6
	検 査 収 入	8.6	10.5	9.3
	X 線 収 入	3.9	5.1	5.2
病床100床当たり損益勘定所属職員数 (人)	医 師	12.1	7.3	8.1
	看護部門職員	75.8	55.0	65.8
	薬剤部門職員	4.0	2.8	3.2
	事務部門職員	8.0	5.8	6.4
	栄養部門職員	6.4	3.8	4.5
	医療技術職員	13.0	8.2	9.9
	その他の職員	1.0	0.5	0.7
全 職 種 (平 均)	120.3	83.2	98.6	

注 1 病床利用率 (運用病床数による。) 及び外来入院比率は全病院計の数値で、その他は大野病院を除いた数値である。

2 薬品使用効率は、DPCにより算定できない会津総合病院を除いた数値である。

別表 4 (その2)

## 病院別主要経営指数

区 分			矢 吹	喜 多 方	会 津 総 合	宮 下	南 会 津	大 野
病床利用率 (%)	一般	—	66.4	63.7	64.1	70.7	—	
	結核	—	—	8.7	—	—	—	
	精神	79.5	—	46.5	—	—	—	
	感染症	—	—	0.0	—	—	—	
	計	79.5	66.4	46.7	64.1	70.7	—	
外来・入院患者比率(外来/入院)(%)			24.1	249.1	259.0	237.4	249.3	—
当職 たり 患者 数日 (人)	医 師	入 院	23.9	6.0	2.8	3.3	4.5	—
		外 来	8.7	22.2	10.7	11.6	16.8	—
	看護部門職員	入 院	2.1	1.2	0.9	1.2	1.4	—
		外 来	5.4	8.5	5.0	10.4	6.0	—
患者1人1日当 たり診療収入 (円)	入 院	13,839	27,369	48,795	24,873	35,357	—	
	外 来	11,220	9,809	8,031	6,904	9,782	—	
職員1人1日当 たり診療収入 (円)	医 師	395,591	309,242	191,912	134,454	269,099	—	
	看護部門職員	31,773	44,793	43,264	39,876	52,391	—	
患者1人1日当たり薬品費(円)			1,716	3,766	3,279	1,587	2,107	—
入院患者1人1日当たり食事材料費(円)			722	632	824	562	1,263	—
薬品の使用効率 (%)	注 射	143.3	116.3	—	182.7	132.9	—	
	投 薬	115.2	117.2	—	129.4	113.7	—	
検査の 状況	患者100人当たり件数(件)	44.9	214.0	366.8	146.6	218.3	—	
	検査技師1人当たり件数(件)	11,120	30,261	33,407	37,131	49,289	—	
	検査技師1人当たり収入(千円)	6,018	28,554	16,113	35,065	36,356	—	
X線の 状況	患者100人当たり件数(件)	1.0	15.2	17.3	11.6	26.9	—	
	X線技師1人当たり件数(件)	380	1,615	2,203	2,946	4,863	—	
	X線技師1人当たり収入(千円)	1,237	4,584	8,393	13,730	22,216	—	

注1 病床利用率は、運用病床数による。

注2 大野病院は原子力事故により閉鎖中であるため、指数を算定していない。

注3 宮下、南会津の食事材料費は契約単価とする。注4 会津総合はDPC(入院診療報酬の総括払い制)を導入しているため、薬品使用効率を算定していない。

注5 会津総合病院の医師数は会津医療センター準備室配置分も含め、各種指数を算定している。

別表 5

病 院 別 職 員 の 状 況

(単位 人)

区 分	医 師	看 護 部 門	薬 剤 部 門	事 務 部 門	栄 養 部 門	医 療 技 術 部 門	そ の 他 の 部 門	計
矢 吹	6	85	3	6	6	9	1	116
喜 多 方	4	38	3	7	3	6	—	61
会 津 総 合	15	163	8	18	16	32	1	253
宮 下	6	20	2	5	1	1	—	35
南 会 津	14	80	4	8	1	12	—	119
大 野	1	63	4	2	8	13	—	91
本 局	—	2	—	20	—	—	—	22
計	46	451	24	66	35	73	2	697

注 平成24年3月31日現在の現員である。

別表6 (その1)

## 一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金				
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)	
取 入	1 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(法第17条の2第1項第1号)							
	(1) 看護師の確保を図るため行う、養成事業に要する経費	看護師養成経費 (負担金)	19,210,548	0	—	—	—	19,210,548
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費〔医業収益〕	救急医療運営費 (負担金)	77,591,640 〔医業収益〕	0	—	—	—	77,591,640
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費 (負担金)	23,351,909	0	—	—	—	23,351,909
	2 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(法第17条の2第1項第2号)							
	(1) 山間地、離島その他のへんびな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費(負担金)	500,232,111	0	—	—	—	500,232,111
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費 (負担金)	589,558,346	0	—	—	—	589,558,346
		結核病床増こう経費 (負担金)	65,374,296	0	—	—	—	65,374,296
		病理解剖経費 (負担金)	18,740,506	0	—	—	—	18,740,506
		高度医療機器運営費 (負担金)	40,797,927	0	—	—	—	40,797,927
		リハビリテーション 医療運営費(負担金)	27,648,978	0	—	—	—	27,648,978
		医師等研究研修費 (負担金)	15,445,445	0	—	—	—	15,445,445
		小児医療運営費 (負担金)	39,540,172	0	—	—	—	39,540,172
		災害拠点病院災害 備蓄経費(負担金)	0	0	—	—	—	0
		県立病院事業経営改 善研修費(負担金)	453,794	0	—	—	—	453,794
県立病院再編等経費 (負担金)		49,153,538	0	—	—	—	49,153,538	
へき地医療運営費 (負担金)	6,029,573	0	—	—	—	6,029,573		

(単位 円)

区	分	事 項	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～	合 計
			負担金・補助及び交付金		貸 付 金				
			(病院会計区分)	(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)
収	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	企業債償還利子 (負担金)	203,455,800	0	—	—	—	—	203,455,800
		企業債償還元金 (負担金)	0	1,015,384,790	—	—	—	—	1,015,384,790
		建設改良費 (負担金)	0	54,020,213	—	—	—	—	54,020,213
		高度医療機器整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	0
		精神病院整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	0
		救急病院機能強化 整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	0
		3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	343,119,543	0	—	—	—	—
	院内保育所運営費 (補助金)	9,389,430	0	—	—	—	—	9,389,430	
	統轄管理経費 (補助金)	71,911,784	0	—	—	—	—	71,911,784	
	基礎年金拠出金公的 負担経費 (補助金)	179,687,732	0	—	—	—	—	179,687,732	
	児童手当経費 (補助金)	37,772,000	0	—	—	—	—	37,772,000	
	経営改革支援経費 (補助金)	1,668,524,000	0	—	—	—	—	1,668,524,000	
	退職手当対応経費 (補助金)	772,177,549 [医業収益]	0	—	—	—	—	772,177,549	
	改革プラン実行経費 (補助金)	1,759,156	0	—	—	—	—	1,759,156	
	災害復旧事業費 (補助金)	0	5,818,000	—	—	—	—	5,818,000	
	県立病院機能強化費 (補助金)	0	0	—	—	—	—	0	
	4 一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付をすることができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	—	—	0	357,393,590	0	0	357,393,590
		医師修学資金貸付金 元資借入 (貸付金)	—	—	0	0	0	0	0
	5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	—	—	0	0	4,400,000,000	0	4,400,000,000
		同上 (資金流用一前 年度貸越を含む)	—	—	—	—	—	0	0
	計 (A)	4,760,925,777	1,075,223,003	0	357,393,590	4,400,000,000	0	10,593,542,370	
支	1 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費に係る借入金の返済	—	0	—	357,393,590	—	—	357,393,590	
	2 運転資金 (一時借入金) の返済 運転資金 (3条借換分) の返済	—	—	—	0	4,400,000,000	0	4,400,000,000	
	計 (B)	0	0	0	357,393,590	4,400,000,000	0	4,757,393,590	
	差 引 計 (A) - (B)	4,760,925,777	1,075,223,003	0	0	0	0	5,836,148,780	

別表 6 (その2)

## 一 般 会 計 負 担 等 の 状 況

(単位 千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
矢 吹	負担金・補助金	911,940	1,027,414	1,243,772
	出 資 金	0	0	0
	計	911,940	1,027,414	1,243,772
喜 多 方	負担金・補助金	190,336	167,887	456,560
	出 資 金	0	0	0
	計	190,336	167,887	456,560
会 津 総 合	負担金・補助金	1,085,144	1,229,737	1,735,149
	出 資 金	0	0	0
	計	1,085,144	1,229,737	1,735,149
宮 下	負担金・補助金	424,646	385,954	354,193
	出 資 金	0	0	0
	計	424,646	385,954	354,193

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
南 会 津	負担金・補助金	982,110	1,127,156	1,493,389
	出 資 金	0	0	0
	計	982,110	1,127,156	1,493,389
大 野	負担金・補助金	276,199	416,897	814,827
	出 資 金	0	0	0
	計	276,199	416,897	814,827
本 局	負担金・補助金	1,965,773	1,644,315	493,737
	出 資 金	0	0	0
	計	1,965,773	1,644,315	493,737
合 計	負担金・補助金	5,836,148	5,999,360	6,591,627
	出 資 金	0	0	0
	計	5,836,148	5,999,360	6,591,627

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区 分	病 院 事 業 損 益			医 業 損 益		
	総 収 益	総 費 用	純 損 益	医 業 収 益	医 業 費 用	医 業 損 益
矢 吹	(1,222,407,094) 1,741,717,628	1,741,717,057	(△ 519,309,963) 571	1,095,563,403	1,719,627,356	△ 624,063,953
喜 多 方	826,640,248	1,174,298,460	△ 347,658,212	767,448,745	1,167,694,975	△ 400,246,230
会 津 総 合	3,335,310,155	4,936,978,884	△ 1,601,668,729	2,849,733,637	4,903,352,142	△ 2,053,618,505
宮 下	(496,802,473) 727,923,296	729,041,056	(△ 232,238,583) △ 1,117,760	453,739,196	724,191,124	△ 270,451,928
南 会 津	(2,017,341,431) 2,286,452,719	2,288,196,916	(△ 270,855,485) △ 1,744,197	1,708,378,426	2,122,531,494	△ 414,153,068
大 野	851,215,245	1,149,320,090	△ 298,104,845	95,159,410	1,124,994,118	△ 1,029,834,708
本 局	1,777,178,829	473,284,142	1,303,894,687	0	272,161,733	△ 272,161,733
計	(10,526,895,475) 11,546,438,120	12,492,836,605	(△ 1,965,941,130) △ 946,398,485	6,970,022,817	12,034,552,942	△ 5,064,530,125

注 ( ) 内の数値は、収支差補てん前の数値である。